

平成30年度

事業報告書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

学校法人 駒澤大学

平成30年度事業報告書

目 次

平成30年度 事業報告書について	P. 1
I. 法人の概要	
1. 建学の理念	P. 2
2. 沿革	P. 3
3. 設置する学校	P. 5
4. 所在地一覧	P. 6
5. 学生・生徒数	〃
6. 事務組織図	P. 8
7. 役員等の概要	P. 9
① 役員	
② 評議員	
8. 教職員数	〃
9. 施設等の概要	P. 10
II. 主な事業の概要	
【法人】	
1. 管理・運営方針	P. 11
【駒澤大学】	
1. 管理・運営方針	〃
2. 教育・研究関係	P. 12
3. 学生支援関係	P. 14
4. 施設設備等の整備	P. 16
5. 地域社会との連携及び貢献	〃
【駒澤大学高等学校】	
1. 管理・運営方針	P. 18
2. 教育関係	P. 18
3. 生徒支援関係	P. 18
4. 施設設備等の整備	
【駒澤大学附属苫小牧高等学校】	
1. 管理・運営方針	P. 19
2. 教育関係	P. 19
3. 生徒支援関係	P. 19
4. 施設設備等の整備	P. 19
III. 財務の概要	
1. 平成30年度 財務の概要	
(1) 資金収支計算書	P. 20
(2) 活動区分資金収支計算書	P. 21
(3) 事業活動収支計算書	P. 22
(4) 貸借対照表	P. 23
(5) 決算の概要	P. 24
2. 過去5年間の推移	
(1) 資金収支計算書の推移	P. 27
(2) 事業活動収支（消費収支）計算書の推移	P. 28
(3) 貸借対照表の推移	P. 29
(4) 主な財務比率比較	P. 31

平成30年度 事業報告書について



理事長 松原 道一

駒澤大学は、1592年に江戸駿河台の吉祥寺境内に創設された旃檀林と称する曹洞宗の学舎を発足とし、427年の歴史と伝統を繋いで発展してまいりました。大学周辺の町並みは420年前は勿論のこと、私が入学した約半世紀前とは全く様相が変わってしまいましたが、変わらぬものは本学の「建学の理念」であり、寄附行為第3条にあるとおり、「仏教の教義並びに曹洞宗立宗の精神に則り学校教育を行う」ことでもあります。

今や私立大学は、日本経済の低迷・急激な少子化の進行・低所得者の増加・グローバル化の加速度的浸透への対応・情報技術の高度化など、自らが臨機応変に対応しなければならない多くの課題に直面し、厳しい運営状況にあります。これからの時代、大学間競争に勝ち残るためには、教育の質の向上が第一と考えております。

このような社会の要請に応えるべく、本法人においては、2016年度に「学校法人駒澤大学長期ビジョン『駒澤2030』」を策定し、この長期ビジョンに基づき4年間で実現すべき目標をまとめた「学校法人駒澤大学施策体系（2018年度～2021年度）」を策定しました。加えて、この施策体系で示した目標に対する具体的な中期事業計画として「学校法人駒澤大学中期事業計画（2018年度～2021年度）」を定めました。駒澤大学及び法人諸学校では、この中期事業計画に基づき毎年度の詳細な事業計画を立て、施策体系に定めた目標の実現に向けて取り組んでいます。

本事業報告書では「学校法人駒澤大学 平成30年度事業計画書」に掲載した、本法人の主な事業計画の実施状況等についてご報告いたします。

各事業の詳細につきましては、学校法人駒澤大学の主な事業の概要（平成30年度）をご覧ください。

全教職員が一丸となって、質の高い教育・研究活動を実践し、社会的責任と使命を果たしてまいりますので、今後ともご支援・ご協力の程、よろしくお願い申し上げます。

I. 法人の概要

1. 建学の理念

駒澤大学は「仏教」の教えと「禅」の精神を建学の理念、つまり教育・研究の基本とする大学です。

仏教は、物事の本質の洞察に基づいて、あらゆるものを大切に扱う心を教えてくれます。仏教では、この洞察を「智慧」、この心を「慈悲」と言います。駒澤大学は、さまざまな学問を深く広く探求することをととして、智慧を磨き慈悲の心を育みながら自己を陶冶（とうや）し成長していく場です。

この智慧と慈悲による自己形成を目指す仏教のいとなみを、禅では「修」（修行）といい、その理想の姿「証」（悟り）といいます。曹洞宗の開祖・道元禅師は、理想の「証」は彼方にあるのではなく、私たちの日々のいとなみである「修」の中にこそ活きている、と説かれ、それを「修証一等」（修行と悟りは一体である）という言葉で示されました。

この禅師の教えを大学の教育・研究の理想的なあり方として簡潔に表現したのが、「行学一如」です。それは、大学では自己形成を目指す「行」と、学問研究である「学」とは一体であるという意味であり、それが建学の理念を表わす言葉として用いられてきたのです。

駒澤大学における「行」とは、仏教の高い倫理観のもと、学問研究を自らの血と肉とする作業であり、それがそのまま本当の「学」ということなのです。こうして形成されていく自己は、卒業後も実社会のなかで、より広い慈悲の心とより高い智慧を求め、常に新たな学びをつづけていくはずで、この絶えざる自己形成こそが、駒澤大学が掲げる理想の学びなのです。



2. 沿革

(平成31年3月31日現在)

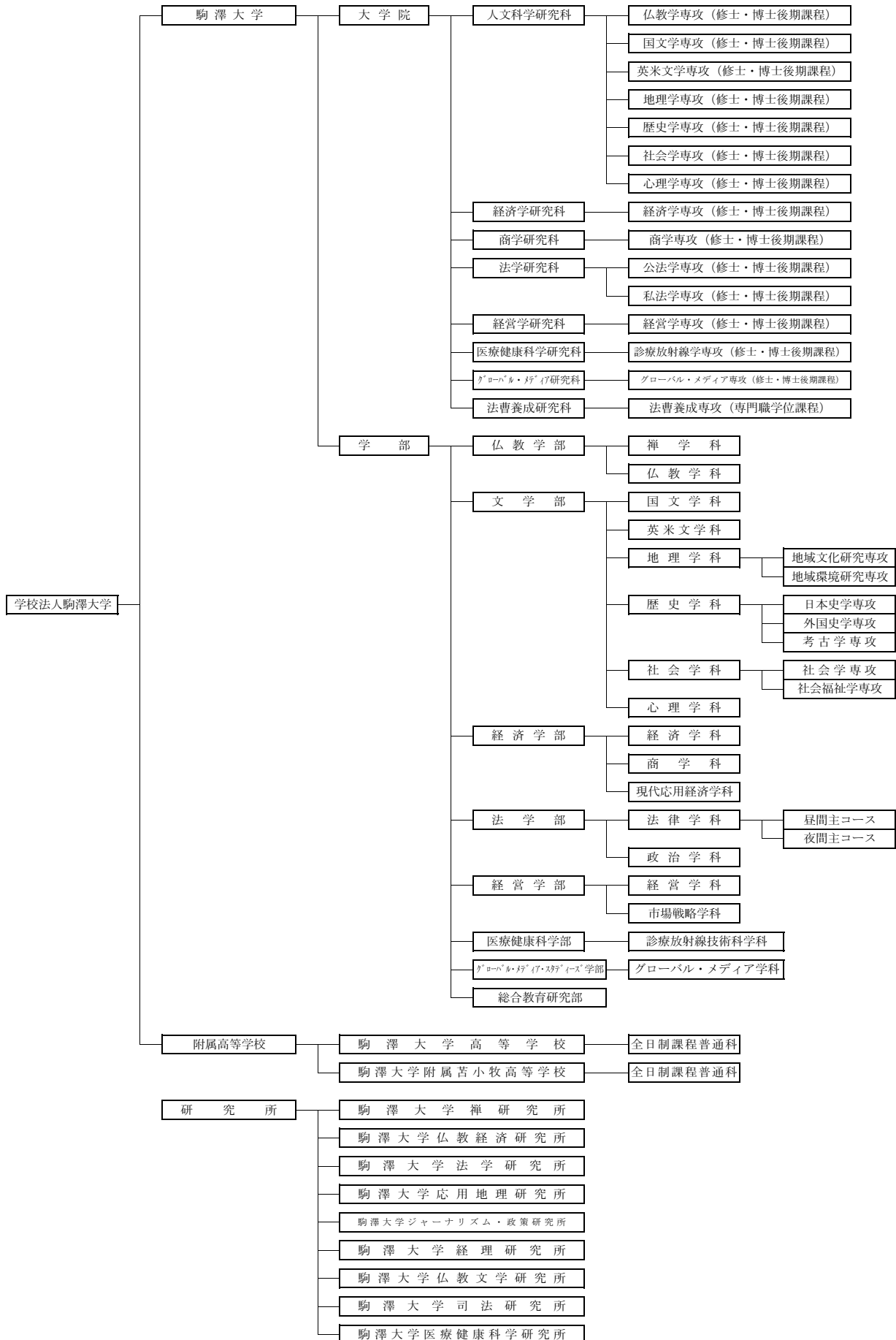
文禄元年 (1592年)	江戸駿河台吉祥寺境内に「学林」設立
明暦 3年 (1657年)	吉祥寺駒込に移転 中国の名僧・陳道栄が「旃檀林」と命名
明治 8年 (1875年)	「曹洞宗専門学本校」を青松寺獅子窟学寮内に開校
明治 9年 (1876年)	曹洞宗専門学本校を駒込吉祥寺に移して旃檀林と合併
明治15年 (1882年)	麻布北日ヶ窪に校舎を新築して移転、10月15日に校名を「曹洞宗大学林専門学本校」とし、本学の開校記念日とする
明治23年 (1890年)	「曹洞宗大学林」と改称
明治37年 (1904年)	専門学校令による大学として認可
明治38年 (1905年)	校名を「曹洞宗大学」と改称
大正 2年 (1913年)	大学を現在の駒沢 (旧東京府荏原郡駒澤村) の地に移転
大正14年 (1925年)	大学令による大学として認可、「駒澤大学」と改称
昭和23年 (1948年)	駒澤大学高等学校を設置
昭和24年 (1949年)	学制改革により新制大学に移行 仏教学部、文学部、商経学部の3学部9学科で再スタート
昭和25年 (1950年)	駒澤短期大学仏教科第2部を設置
昭和26年 (1951年)	学校法人令による学校法人駒澤大学に組織変更
昭和27年 (1952年)	駒澤大学商経学部に第2部を設置 駒澤大学大学院人文科学研究科を設置
昭和36年 (1961年)	駒澤エックス線技師学校創設
昭和37年 (1962年)	駒澤短期大学に国文科・英文科を増設
昭和39年 (1964年)	駒澤大学法学部を設置 北海道教養部、駒澤大学附属岩見沢高等学校・苫小牧高等学校を設置
昭和40年 (1965年)	岩見沢駒澤短期大学国文科、苫小牧駒澤短期大学国文科・英文科を設置
昭和41年 (1966年)	駒澤大学商経学部第1部・第2部を経済学部第1部・第2部に名称変更し、商学科を増設 駒澤大学大学院も昭和41年 (1966年) から約10年の間に12専攻に
昭和42年 (1967年)	駒澤大学文学部に地理学科・歴史学科を増設 駒澤短期大学に放射線科を増設 苫小牧駒澤短期大学に食物栄養科を増設
昭和44年 (1969年)	駒澤大学経営学部を設置
昭和46年 (1971年)	駒澤大学法学部と経営学部に第2部を増設
昭和47年 (1972年)	駒澤大学法学部に政治学科を増設
昭和57年 (1982年)	駒澤大学開校100周年
平成元年 (1989年)	苫小牧駒澤短期大学を駒澤大学苫小牧短期大学に改称 岩見沢駒澤短期大学廃止
平成 4年 (1992年)	「学林」設立以来400年を迎える
平成 8年 (1996年)	駒澤短期大学に専攻科を設置
平成10年 (1998年)	駒澤大学文学部に心理学科を増設 苫小牧駒澤大学開校、国際文化学部国際文化学科を設置 駒澤大学高等学校開校50周年
平成11年 (1999年)	北海道教養部廃止
平成12年 (2000年)	駒澤大学経済学部・法学部で昼夜開講制実施

平成14年（2002年）	駒澤大学開校120周年 経営学科で昼夜開講制実施 苫小牧駒澤大学国際文化学部国際コミュニケーション学科を増設
平成15年（2003年）	駒澤大学医療健康科学部診療放射線技術科学科を設置 駒澤大学苫小牧短期大学廃止
平成16年（2004年）	駒澤大学大学院法曹養成研究科（法科大学院）を設置 駒澤大学附属岩見沢高等学校・苫小牧高等学校開校40周年
平成18年（2006年）	駒澤大学グローバル・メディア・スタディーズ学部グローバル・メディア学科を設置
平成19年（2007年）	駒澤大学経済学部現代応用経済学科を増設 駒澤大学大学院医療健康科学研究科診療放射線学専攻修士課程を設置 苫小牧駒澤大学開校10周年
平成20年（2008年）	駒澤大学経営学部市場戦略学科を増設
平成21年（2009年）	駒澤短期大学廃止
平成22年（2010年）	駒澤大学大学院医療健康科学研究科診療放射線学専攻博士後期課程を設置
平成24年（2012年）	駒澤大学開校130周年（平成25年駒沢移転100年） 駒澤大学附属岩見沢高等学校生徒募集停止
平成25年（2013年）	駒澤大学大学院グローバル・メディア研究科グローバル・メディア専攻修士課程を設置 苫小牧駒澤大学国際文化学部キャリア創造学科を設置 苫小牧駒澤大学国際文化学部国際コミュニケーション学科学生募集停止
平成26年（2014年）	駒澤大学附属岩見沢高等学校廃止
平成27年（2015年）	駒澤大学大学院グローバル・メディア研究科グローバル・メディア専攻博士後期課程を設置
平成29年（2017年）	苫小牧駒澤大学国際文化学部国際文化学科募集停止 苫小牧駒澤大学国際文化学部国際コミュニケーション学科廃止
平成30年（2018年）	苫小牧駒澤大学設置者変更

3. 設置する学校

学校法人駒澤大学 教育機構図

(平成31年3月31日現在)



4. 所在地一覧

大 学	駒 澤 大 学	
	駒 沢 キ ャ ン パ ス	東京都世田谷区駒沢1-23-1
	深 沢 キ ャ ン パ ス	東京都世田谷区深沢6-8-18
	玉 川 キ ャ ン パ ス	東京都世田谷区宇奈根1-1-1
高 等 学 校	駒 澤 大 学 高 等 学 校	東京都世田谷区上用賀1-17-12
	駒 澤 大 学 附 属 苫 小 牧 高 等 学 校	北海道苫小牧市美園町1-9-3

※各キャンパスの施設等については「施設等の概要」に掲載

5. 学生・生徒数

【駒澤大学】

(平成30年5月1日現在) (人)

学部・学科・専攻		入学定員	収容定員	学生数		備考	
仏教	禅	80	320	1~2年 417	3~4年 185	※仏教学部は、平成26年度入試から学部として採用。3年次進級時に学科選択。	
	仏教	112	448		3~4年 256		
小計		192	768	858			
文	国 文	134	532	607			
	英米文	134	532	623			
	地 理	地域文化研究	69	278	312		
		地域環境研究	64	256	277		
	歴 史	日本史学	92	372	474		
		外国史学	66	270	318		
		考 古 学	35	146	177		
	社 会	社会学	64	256	300		
		社会福祉学	83	338	388		
	心 理	85	342	355			
小計		826	3,322	3,831			
経 済	経 済	350	1,408	1,630			
	商	246	996	1,054			
	現代応用経済	152	626	739			
	小計	748	3,030	3,423			
法	法 律	昼間主コース	309	1,242	1,479		
		夜間主コース	150	600	655		
	政 治	205	830	927			
小計		664	2,672	3,061			
経 営	経 営	340	1,366	1,541			
	市場戦略	185	746	865			
	小計	525	2,112	2,406			
医療健康科	診療放射線技術科	60	250	271			
GMS※	グローバル・メディア	300	1,230	1,438			
合 計		3,315	13,384	15,288			

※ GMS＝グローバル・メディア・スタディーズ

※ 平成28年度入学定員、編入学定員変更

【駒澤大学大学院】

(平成30年5月1日現在) (人)

課程	研究科	専攻	入学定員	収容定員	学生数	備考
修士課程	人文科学研究科	仏教学専攻	20	40	23	
		国文学専攻	5	10	1	
		英米文学専攻	5	10	7	
		地理学専攻	5	10	8	
		歴史学専攻	15	30	27	
		社会学専攻	5	10	7	
		心理学専攻	10	20	17	
		小計	65	130	90	
	経済学研究科	経済学専攻	10	20	4	
	商学研究科	商学専攻	15	30	36	
	法学研究科	公法学専攻	5	10	0	
		私法学専攻	5	10	2	
	小計	10	20	2		
	経営学研究科	経営学専攻	10	20	6	
	医療健康科学研究科	診療放射線学専攻	14	28	20	
	グローバル・メディア研究科	グローバル・メディア専攻	10	20	11	
計		134	268	169		
博士後期課程	人文科学研究科	仏教学専攻	5	15	10	
		国文学専攻	2	6	3	
		英米文学専攻	2	6	0	
		地理学専攻	2	6	1	
		歴史学専攻	6	18	4	
		社会学専攻	2	6	0	
		心理学専攻	2	6	0	
	小計	21	63	18		
	経済学研究科	経済学専攻	2	6	0	
	商学研究科	商学専攻	2	6	5	
	法学研究科	公法学専攻	2	6	0	
		私法学専攻	2	6	0	
小計	4	12	0			
経営学研究科	経営学専攻	2	6	2		
医療健康科学研究科	診療放射線学専攻	3	9	4		
グローバル・メディア研究科	グローバル・メディア専攻	3	9	5		
計		37	111	34		
専門職学位課程	法曹養成研究科	法曹養成専攻	36	108	30	
大学院 合計			207	487	233	

【附属高等学校】

(平成30年5月1日現在) (人)

学校名	課程	入学定員	収容定員	生徒数	備考
駒澤大学高等学校	全日制普通科	500	1,500	1,600	
駒澤大学附属苫小牧高等学校	全日制普通科	280	840	700	
附属高等学校 合計		780	2,340	2,300	

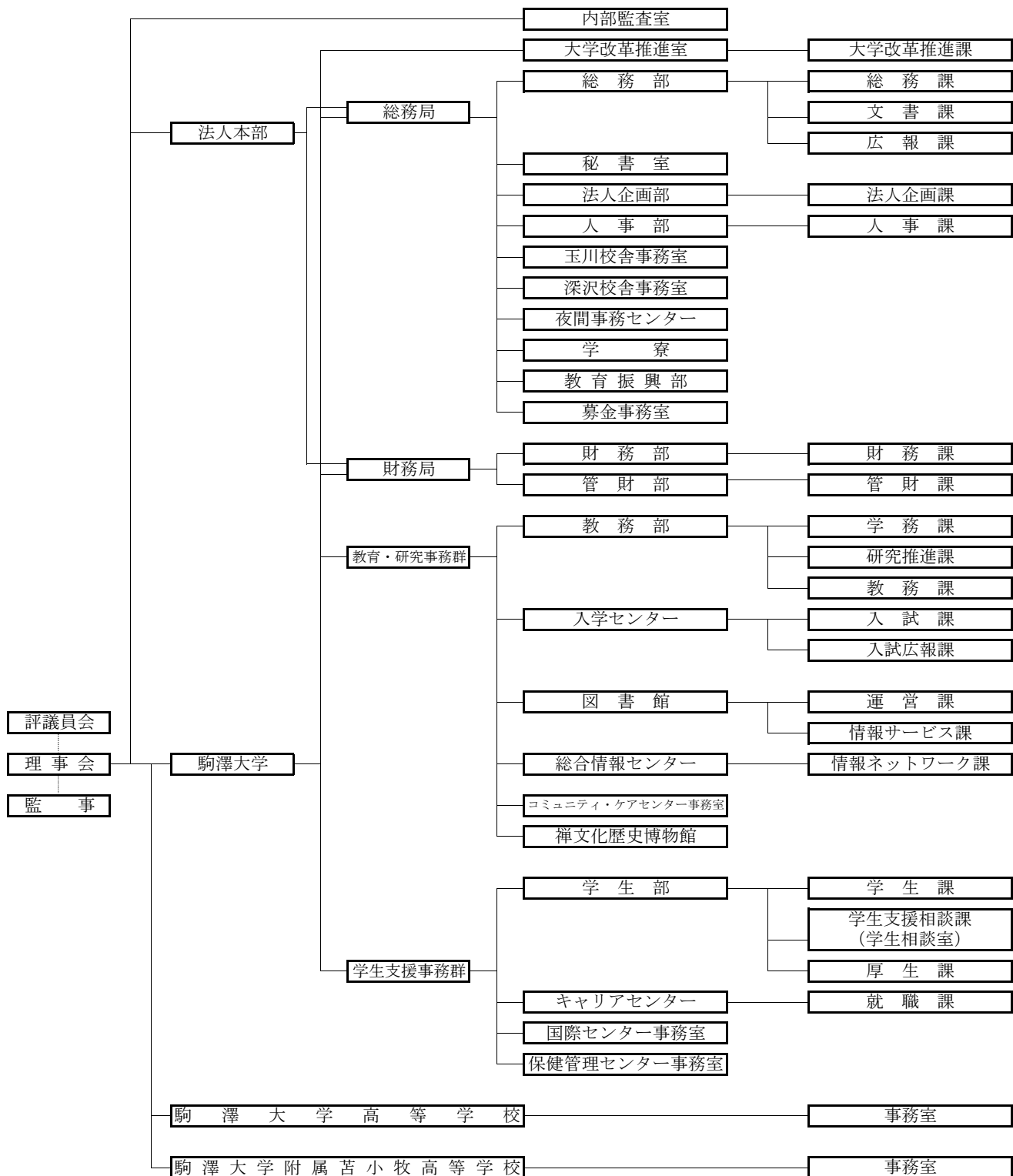
(人)

法人全体	4,302	16,211	17,821	
------	-------	--------	--------	--

※入学定員に編入学・再入学は含まない。

6. 事務組織図

(平成30年5月1日現在)



7. 役員等の概要

(平成30年度)

①役員

理事 13人

	氏名	就任日		氏名	就任日		氏名	就任日
理事長	松原道一	H30.4.1	理事	土合一夫	H30.4.1	理事	松原道一	H28.11.9
理事	池田魯参	H25.4.23	理事	徳本克彦	H30.4.1	理事	須田孝英	H29.10.26 (退任)H30.10.26
理事	長谷部八朗	H29.4.1	理事	橋本壽幸	H30.4.1	理事	貫井洋	H27.4.1
理事	日笠完治	H29.4.1	理事	増坂澄俊	H30.4.1	理事	各務洋子	H29.4.1
理事	猿山義広	H29.4.1	理事	岩井秀弘	H30.10.27	理事	菅原昭英	H30.4.1

監事 3人

	氏名	就任日
常勤監事	青山伸一	H28.4.1
監事	伊東盛寧	H29.10.27
監事	伊藤正見	H30.12.21
監事	久野雅覧	H22.12.17 (退任)H30.12.16

②評議員 39人

(寄附行為選任条文)		
第25条第1項第1号	教職員のうちから選任	(19人)
第25条第1項第2号	同窓生のうちから選任	(4人)
第25条第1項第3号	学生・生徒の保護者又は保証人のうちから選任	(2人)
第25条第1項第4号	理事のうちから選任	(10人)
第25条第1項第5号	学識経験者のうちから選任	(4人)

8. 教職員数

平成30年度学校別教職員数

(平成30年5月1日現在) (人)

		合計	法人・ 駒澤大学	駒澤大学 高等学校	駒澤大学附属 苫小牧高等学校	
教 職 員	専 任 教 員	教授	231	231		
		准教授	66	66		
		講師	30	30		
		助教	2	2		
		助手	3	3		
		教諭	108		65	43
		計	440	332	65	43
		職員	236	219	10	7
		専任教職員合計	676	551	75	50
		兼任教員	819	775	31	13
	合計	1,495	1,326	106	63	

9. 施設等の概要

キャンパス名等	所在地	面積		適用
		土地(㎡)	建物(㎡)	
○駒澤大学				
駒澤キャンパス	東京都世田谷区 駒沢1-23-1	51,922.65	101,729.98	本館、講堂、教場、図書館、研究館、 禅文化歴史博物館、大学会館等
玉川キャンパス	東京都世田谷区 宇奈根1-1-1	51,346.61	19,716.36	第一体育館、第二体育館、弓道場、 TOP駒大(部室棟)、駒Dining(食堂)、 教場、事務室等
深沢キャンパス	東京都世田谷区 深沢6-8-18	14,052.46	14,961.24	教場、アカデミーホール等
法科大学院	東京都世田谷区 駒沢2-12-5	900.91	3,363.32	
大学会館246	東京都世田谷区 駒沢1-17-18	712.04	2,025.03	
コミュニティ・ケアセンター	東京都世田谷区 駒沢4-17-13	159.11	468.87	
国際交流館	東京都世田谷区 深沢2-10-15	2,528.97	390.06	
仏教研修館	東京都世田谷区 深沢2-10-16		2,434.09	
国際交流館アネックス	東京都世田谷区 深沢2-48-4	150.30	282.03	
至道寮	東京都世田谷区 宇奈根1-377-4	544.20	322.24	
祖師谷グラウンド	東京都世田谷区 上祖師谷2-8-30	17,203.63	3,267.60	祖師谷寮・駒澤大学硬式野球部屋内練習場
厚木グラウンド	神奈川県厚木市 飯山4569	84,889.02	-	
富浦セミナーハウス	千葉県南房総市 富浦町多田良1254-5	20,392.34	3,000.56	
野尻寮	長野県上水内郡 信濃町野尻24-1	6,307.99	1,137.91	
○苫小牧駒澤大学				
—	北海道苫小牧市 錦西町三丁目521-293	0	394.55	坐禅堂
○駒澤大学高等学校				
—	東京都世田谷区 上用賀1-17-12	13,954.27	13,290.92	
○駒澤大学附属苫小牧高等学校				
校舎・グラウンド	北海道苫小牧市 美園町1-9-3	86,158.02	19,937.90	
敬愛寮	北海道苫小牧市 明野新町6-35-1～3	8,588.04	2,820.91	
合 計		359,810.56	189,543.57	

Ⅱ. 主な事業の概要

【法人】

1. 管理・運営方針

①「学校法人駒澤大学施策体系」を事業化した「学校法人駒澤大学中期事業計画」の着実な実施

本法人が2018年度から4年間を通して実現させるべき目標である「学校法人駒澤大学施策体系」を事業化した「学校法人駒澤大学中期事業計画（2018年度～2021年度）」に基づく事業を着実に実施しました。

②経営力の強化

駒澤大学と附属高等学校の適正な執行権限を明確にするため、経理規程及び契約規程の改正を行い、法人組織運営体制の強化を図りました。

③事業計画の進捗管理体制の構築

中期事業計画及び平成30年度事業計画の進捗状況を事業計画策定部会及び法人政策検討委員会において確認し、客観的な中間評価を行い、次年度事業計画の策定に結びました。

④内部監査体制の強化推進

- ・中期内部監査計画に基づき、平成30年度の定期監査を実施するとともに、過年度のフォローアップ監査を実施しました。
- ・監事、公認会計士及び内部監査室が連携して情報共有を行い、被監査部署へのヒアリング時には常勤監事も同席しました。

⑤法人全体の施設設備の整備

法人内の施設整備の調査を行い、「駒澤大学キャンパスマスタープラン」の構想をまとめました。

⑥苫小牧駒澤大学仏教専修科の運営

平成30年度から設置者を変更した苫小牧駒澤大学の仏教専修科の運営を行いました。

【駒澤大学】

1. 管理・運営方針

①大学のブランド構築

- ・「私立大学研究ブランディング事業」に採択された『「禅と心」研究の学際的国際的拠点づくりとブランド化事業』を推進するため、「源流、禅の展開、体と心、現代社

会」の4つのチームによる研究が行われ、講演会及びシンポジウム等を通じて事業成果を広く発信しました。

- ・建学の理念に基づく本学のブランド力を強化し、ホームページ、SNS、広報誌及び新聞等メディアを通じて、積極的に情報発信しました。



【禅ブランディング WEBサイト】

- ・大学のブランド構築事業を推進するため、学内外への各種調査結果に基づき、「駒澤大学ブランドコンセプト」を構築しました。

②内部質保証体制の強化推進

- ・内部質保証に関する方針及び推進体制を整備し、2020年度の大学評価受審に向けた体制を構築しました。
- ・第3期認証評価に対応した全学的なPDCAサイクルを機能させるため、自己点検・評価制度の見直しを行いました。

③大学運営マネジメントの強化推進

- ・学長を中心とした大学全体の教学運営による、恒常的検証・改善サイクルの仕組みとして、駒澤大学教学運営会議を設置しました。
- ・理事会決定事項や様々な方針に対する、全教職員への明確な説明責任体制を確立するため、法人諸学校懇談会を開催し、法人組織間の情報共有体制を強化しました。
- ・責任所在の明確化や審議スピードの改善等を目的として、既存の各委員会の実態調査を行い、統廃合を含む各委員会組織の在り方について検討を進めました。

④経営機能の強化推進

- ・事業計画と予算計画の連動を図り、効率的かつ適正な予算配分となるよう努めました。

- ・契約内容を審査する体制を強化し、高額案件を中心に調達方法の透明性、合理性、経済性、計画性及び事業内容の妥当性について検証し、所管部署との調整を図りました。
- ・年度当初に決定した資産運用方針に基づく資産運用を行い、中長期的な財政基盤の安定化を図りました。
- ・日本私立学校振興・共済事業団等からの補助金事業に関する情報を関係部署と共有し、補助金獲得に向けて取り組みました。

⑤寄付事業の充実

- ・新たに在学生の教育研究活動の充実を目的とした「駒澤大学教育研究振興募金」、図書館資料の充実を目的とした「駒澤大学古本募金」、本学の教育研究活動の発展を目的とした「遺贈・相続財産による寄付」、用途指定型募金の一つとして「学生ファーストプロジェクト募金」を開始しました。
- ・寄付者情報データベースを構築し、運用を開始しました。
- ・駒澤大学開校130周年記念棟建設基金の寄付者芳名録及び募金活動報告書を作成し、寄付者へ送付しました。



【駒澤大学古本募金WEBサイト】

⑥事務組織機能の強化推進

- ・各部署の業務体系表及び業務マニュアルを作成し、グループウェア上に公開することで事務組織間の情報共有を図りました。
- ・学長直下の事務組織である大学改革推進室の組織改編を行い、平成31年度から「学長室」を設置することを決定しました。

⑦教職員養成

- ・職員の勤労意欲の維持・向上を図るため、人事評価制度及び目標管理制度を運用しました。
- ・SD（スタッフ・ディベロップメント）の実施方針・計画に基づき、職員のキャリア

プランを見据えて研修計画の体系化を図り、目的や職位に応じた様々な研修を実施しました。

- ・ノー残業デーの取組みを継続し、ワークライフバランスの観点から職場環境の改善に努めました。

⑧危機管理体制の強化

- ・防災マニュアルを種月館対応に改訂し、種月館に設置された災害対策室（臨時対策本部）の整備を進めました。
- ・災害備蓄品の購入及び入替えを行いました。
- ・新規採用教職員への情報セキュリティ研修を実施しました。また、教職員に対して最新の情報セキュリティ対策を周知し、情報資産の流出防止に努めました。

2. 教育・研究関係

①三つの方針に基づく学士課程教育の充実

三つの方針に基づく教育課程の再構築を図るため、履修系統図（カリキュラムマップ）の作成、全学共通科目の改正案作成、シラバス記載項目の見直しを行いました。

②駒澤人育成教育の実質化

- ・一部の学科において「新入生セミナー」内にキャリア教育に関する内容を取り入れました。
- ・英語必修科目の1クラス定員を30人に見直し少人数化を図りました。また、外部英語テスト（CASEC）の受検結果に基づく習熟度別クラス編成と、入学時から2年次終了までの英語力を測定しました。

③学修成果の可視化

進級規程を改正し、GPAを活用した進級基準を全学部一斉に適用しました。

④教学IR環境の整備と活用

- ・本学に関する様々な指標の経年推移や割合を、動的なグラフで可視化した「ファクトブック」を更新し、ホームページに公開しました。
- ・学内外から収集した様々な情報を分析して「データカタログ」として総覧化し、教職員間で情報共有できる環境を構築しました。
- ・複数行われている学生アンケート調査を一

体的に見直し、各調査の目的や役割に応じて設問内容の精査・整理を行いました。

- ・入試区分別の入学者の成績や就職・進路状況等の追跡調査を行い、入学者選抜や教育方法の検証を行いました。

⑤国際交流の推進・充実

- ・学内に「留学相談室(グローバルラウンジ)」を設置し、学生の留学相談や各種ワークショップを開催しました。
- ・フィンランドのラッペーンラント大学と「科学及び教育における協力についての基本合意書」及び「学術協力協定書」を締結しました。
- ・中国の瀋陽医学院と「国際交流協定」の締結に向けて手続きを進めました。
- ・「英語コミュニケーションサロン」を開設し、受入外国人留学生と本学学生の交流機会の多様化を図り、学内における国際交流の活発化と異文化コミュニケーションを促進する環境を構築しました。
- ・TOEIC®・TOEFL®試験対策講座や外国人講師による英会話講座を提供し、留学の促進及び就業力向上に取り組みました。
- ・受入交換留学生向けに、英語で行う日本事情科目(教養教育科目)の提供を開始しました。
- ・受入交換留学生や外国人研究員の宿泊施設である「国際交流館アネックス」の利用を開始しました。

⑥大学院改革の推進

- ・人文科学研究科の組織改編について検討を行い、仏教学研究科仏教学専攻の設置に向けた文部科学省への申請準備を進めました。
- ・大学院全体の三つの方針を策定しました。

⑦研究活動支援の強化推進

- ・『「禅と心」研究の学際的国際的拠点づくりとブランド化事業』を推進するため、禅文化歴史博物館に新たに「禅ブランディング推進係」を設置しました。
- ・研究コンプライアンス遵守や研究費の不正使用防止に関する研修会を開催しました。
- ・新規採用教員に研究倫理に関する書籍を配付し、eラーニングによる研究倫理教育を

実施しました。

- ・公的研究費(科研費)、受託研究、学外共同研究、奨学研究寄付、寄付講座等の外部資金の獲得を推進しました。
- ・株式会社バリアンメディカルシステムズとの産学連携事業により導入された施設の運用を開始しました。



【駒澤大学-VARIAN 放射線治療人材教育センター】

⑧学生募集・広報活動

- ・全国各地の受験生・保護者・高校教員等に広く本学の魅力と学びの内容を伝えるため、高校への個別訪問や進学相談会へ参加しました。
- ・オープンキャンパス、一般入試対策講座、体験授業、高校教員対象説明会の開催、大学見学の受け入れを行い、来場者のニーズに合うイベントを企画しました。



【オープンキャンパス(平成30年度)】

- ・受験生専用サイトを「think!」にリニューアルし、高校低学年にも大学での学びの面白さが伝わるコンテンツを充実させました。
- ・「高大接続改革実行プラン」を踏まえた新たな入学試験制度の検討を行い、英語外部試験利用入試を導入しました。
- ・入試問題の出題過誤を防止するため、第三者チェック検討部会による調査・検討や校正補助員の導入を行いました。

⑨教育環境の維持・向上

- ・駒澤大学開校130周年記念棟(種月館・3号館)の運用を開始しました。これによ

り、最新のICT機器やアクティブ・ラーニングが可能な什器を備えた教場が大幅に増加し、ラウンジスペースや多目的ホールが充実しました。



【3号館・情報グループ学習室】

- ・Webによる出席管理・学修履歴・レポート提出システム「C-Learning」、学内ポータルサイト「KONECO」、eラーニングシステム「Yestudy」の活用を推進しました。
- ・学生証をICカードに変更し、証明書自動発行機による手続きや図書館入館等での利便性向上を図りました。

⑩FD推進活動の強化

- ・大学、大学院（法科大学院含む）でそれぞれFD活動に取り組み、教育の質向上に努めました。
- ・駒澤大学FD推進委員会を開催し、アクティブ・ラーニング実施状況調査、アクティブ・ラーニング型授業の手法蓄積、ルーブリックに関する研修会、PBL授業・反転授業に関する研修会、C-Learning及びYestudyの有効利用に関する研修会、学生による授業アンケート実施対象科目の拡大検討を行いました。

⑪図書館サービスの向上

- ・各種図書館ガイダンスによる学術情報リテラシー教育やレファレンスサービス等を充実させ、図書館の利用促進及び教育・学修・研究支援を行いました。
- ・LA（ライブラリー・アドバイザー）制度に基づき、大学院生が学生にレポートの書き方等の指導・助言を行い、実践的な教育支援を行いました。
- ・「世田谷6大学コンソーシアム」及び「佛教図書館協会東地区相互利用」により、他大学図書館との連携を図りました。
- ・「電子貴重書庫」「学術機関リポジトリ」

の充実を図り、所蔵する貴重な古典籍資料のデジタル公開や本学の知的生産物のオープンアクセス化を推進しました。

⑫「良寛」企画展に向けた取組み

2020年度に開催する禅文化歴史博物館企画展「良寛展」（仮称）に向けて、良寛の周辺人物に関する資料収集を積極的に行いました。

3. 学生支援関係

①学生支援の強化

- ・新入生オリエンテーションとして、新入生と教員（学部学科説明会等）、在学生（サークルフェスティバル等）、新入生同士（KOMARIの会：出身地別イベント）等のイベントを開催し、学生生活にスムーズに適応できるよう支援しました。
- ・学長課外特別講座として『ボランティアと未来の共生社会』について～東京2020オリンピック・パラリンピックと大学～、『東京2020オリンピック・パラリンピックと未来の共生社会について』～共生社会と大学～を開催し、オリンピックや大会関係者等を交えたディスカッションが行われ、多数の学生が参加しました。



【学長課外特別講座の様子】

- ・障がいを持つ学生に対する支援として、ピアサポート学生の募集を行い、ノートテイクの養成や、バリアフリーマップの作成に取り組みました。
- ・種月館1階に新たにオープンした学生食堂「Kitchen駒膳（教育後援会ホール）」には、大学会館食堂から移転した銀座スエヒロカフェテリアサービスに加え、丸亀製麺とVIE DE FRANCE（ヴィ・ド・フランス）が新たに outlets し、座席数も1,200席に増えました。

また、コンビニエンスストア（セブンイレブン）も大学会館から移転し学生食堂と併設させることで、学生生活を支える環境が一層充実しました。



【学生食堂Kitchen駒膳（教育後援会ホール）】

- ・管理栄養士を講師に招き「栄養管理講習会」及び個別指導等を通じて、学生の食事と健康への意識を高める取り組みを行いました。

②経済的支援の充実

- ・学業奨励・経済支援の学内奨学金や、日本学生支援機構奨学金、地方公共団体・民間団体及び曹洞宗関係奨学金といった学外奨学金により、優秀な学生の受入れと経済的困窮による学生の支援を行いました。
- ・大規模自然災害被災学生への支援として、東日本大震災被災世帯学生に対する授業料減免を行いました。
- ・教育研究活動中に被った災害への補償を行うため、学生教育研究災害傷害保険・学研災付帯賠償責任保険への加入手続き及び請求事務処理を行いました。
- ・短期学生貸付金・学生慶弔費による学生の生活支援を行いました。
- ・規程改正された法科大学院新入生奨学金及び法科大学院特別奨学金の新制度について学生に周知し、給付業務を行いました。

③就職支援・キャリア支援

- ・学部1・2年次生対象に「キャリアを考える」講座を開催し、低学年からの自己探索や職業観の涵養を図りました。
- ・学部3年次生と修士課程1年次生を対象に年4回の就職ガイダンスを開催し、就職活動の現状説明や4年次生参加の就職活動体験の情報提供を行いました。
- ・マナー講座、女子学生就職セミナー、OB・

OG訪問会、内定者懇談会等を開催し、就職ガイダンスだけでは網羅できない情報提供を行いました。

- ・就活集中セミナーを前期・後期合わせて8回開催し、就職活動への意識涵養、インターンシップの参加促進、自己分析、面接対策や自己表現方法のスキルアップに関する取り組みを行いました。
- ・専門のコンサルタントを活用し、エントリーシート・履歴書作成の個別指導、面接対策の充実を図り、就職率の向上を図りました。
- ・U・Iターン等による就職を希望する学生に地元の就職状況等の情報提供を行うため、岐阜県、福井市、福岡県、山梨県と就職促進に関する協定を締結しました。



【山梨県とのU・Iターン就職促進協定式の様子】

- ・学内で合同企業説明会を開催し、本学生の採用意欲の高い企業と学生との接点作りの機会創出を行いました。
- ・低学年からの職業観の醸成や、将来の目標を意識させるため、東京商工会議所等が主催するインターンシップや海外インターンシップへの参加促進を図りました。
- ・公務員試験や教員採用試験の対策講座、SPI試験、論作文指導、アナウンサー・エアライン実践講座、就職・資格試験対策講座等、学生個々のニーズに対応した支援を行いました。

④教育後援会との連携推進

- ・学生の保証人（ご父母等）を会員とする教育後援会との連携を推進しました。大学の近況と学業・就職・学生生活の様子などの報告・相談のために、全国で「教育懇談会」を実施したほか、「教育後援会会報」（年3回）の発行、ホームページの充実等を図りました。
- ・教育後援会による教育施設等充実助成金

支援事業により、家計急変一時給付金や学生への食育支援事業（100円朝食）等の支援を受けました。

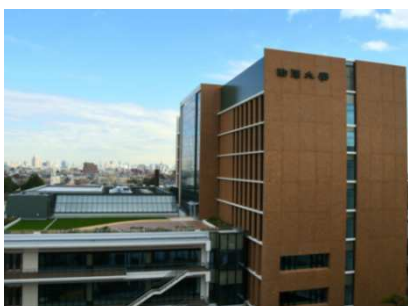
⑤同窓会との連携推進

- ・全国59支部を擁する同窓会との連携を推進し、「同窓会教育研究活動奨学金」による在学生の支援を行いました。また、同窓会との連携により、第15回ホームカミングデーを開催し、同窓生・在校生・教職員の交流と結束を図りました。
- ・卒業生に「キャリアサポーター」の登録を呼びかけ、在学生への就職相談、就職プログラム等への参加によるキャリア・就職支援体制の充実を図りました。

4. 施設設備等の整備

①駒澤大学開校130周年記念棟建設

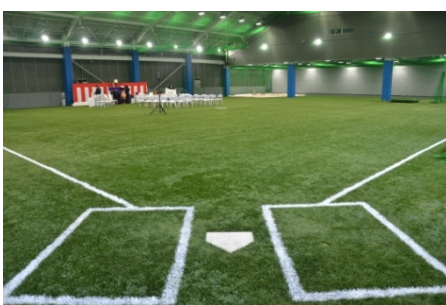
第1期工事として完成した「種月館」（3号館高層棟）の運用を4月に開始しました。また、第2期工事として、9号館を解体し、「緑の丘」（3号館低層棟）の建設を進めました。



【駒澤大学開校130周年記念棟（種月館）】

②祖師谷寮・野球場再整備

祖師谷寮・野球場再整備事業第3期工事として、旧・祖師谷寮の解体跡地に屋内練習場を建設しました。また、第4期工事として、野球場（グラウンド）の整備を進めるため、工事施工業者の選定を行いました。



【祖師谷寮・屋内練習場】

③新図書館棟（仮称）建設計画

新図書館棟（仮称）基本構想を作成し、新図

書館棟（仮称）建設委員会で具体的検討を進めて設計業者を選定し、基本設計書の作成を進めました。

④建物・建物附属設備の維持管理、修繕・整備

- ・4号館のトイレ改修工事を行い、防犯対策とバリアフリー化を推進しました。
- ・第2研究館のトイレ改修工事を行い、多目的トイレを設置し、防犯対策、バリアフリー化を推進しました。
- ・禅文化歴史博物館の照明をLED化しました。
- ・第1研究館の外壁塗装等及び空調設備の改修工事を行いました。
- ・第3研究館の空調設備の改修工事を行いました。
- ・深沢校舎の既存建物蓄電池（非常用発電機）を交換しました。
- ・玉川校舎構内通路の補修工事を行いました。
- ・玉川校舎の多目的グラウンド横に購入した土地の整備を行いました。

⑤情報環境の整備

- ・1号館のPC教場機器を更新しました。
- ・平成31年度から稼働する新たな図書館業務システムを導入しました。

5. 地域社会との連携及び貢献

①社会連携・地域貢献の促進

- ・「地域は家族」をテーマとし、「教育活動の機会提供」と「地域社会との交流の場」を目的として、本学文化系サークルの学生が小学生の夏休みの自由研究を支援する「駒澤こども大学」を開催しました。



【駒澤こども大学の様子】

- ・「東京オリンピック・パラリンピック教育」の一環として、世田谷区内の小中学校での講演等を行いました。
- ・体育会サークル活動を通じて、地域住民との交流を深めることを目的とし、「スポー

ツフェスティバル in 玉川」を開催しました。



【スポーツフェスティバル in 玉川の様子】

- ・大学と地域社会との交流および地域貢献を通じた課外活動による学生の自己形成促進、並びに近隣住民の方々に教育活動の機会を提供することを目的として、本学サークルと地域サークルがステージ演奏や作品展示を行う「みんなの発表会 in 駒沢」を開催しました。



【みんなの発表会の様子】

②生涯学習の推進

- ・春季と秋季に公開講座を開講し、仏教、社会、日本語、英語に関するテーマの講義を開講しました。
- ・英会話講座、フラワー講座、健康づくり講座(ジョギング、成人体操、ジュニア体操)を開講しました。
- ・日曜講座では本学の特色を活かし、知的好奇心・精神安定を目的として、坐禅と講義を行いました。

③世田谷プラットフォームへの参画

世田谷区、国士舘大学、昭和女子大学、成城大学、東京都市大学、東京農業大学とともに、世田谷プラットフォームの協定により、世田谷区のステークホルダーに対し、高等教育・実務教育の提供や、地域の課題解決のための研究協力、学生ボランティア活動等、様々な情報や機会を提供しました。なお、文部科学省の補助事業「平成30年度私立大学等改革総合支援事業」において、タイプ5「プラットフォーム形成」

の【発展型】に選定されました。

④地域の国際交流の推進

- ・大学及び世田谷区連携事業である「国際化プロジェクト」にリーダー校として参画し、世田谷区の情報フェイスブックで世界に発信する「pick up set agaya」に取り組みました。
- ・地域のグローバル化への貢献として「駒澤大学地域グローバル推進講座」を開講し、本学教員によるイギリス文化の紹介が行われました。

⑤せたがやeカレッジへの参画

世田谷区教育委員会と区内6大学が協働で運営している「せたがやeカレッジ」を通じ、Webコンテンツを利用した文化創造型の生涯学習サービスの提供に取り組みました。

⑥法科大学院による無料法律相談等の実施

法科大学院と第一東京弁護士会との連携による無料法律相談や、市民ロースクール等の講演会を実施し、地域貢献を図りました。

⑦コミュニティ・ケアセンターの地域援助

臨床心理学の観点から、個人、家族、地域社会の方々を対象にカウンセリングや自律訓練法等の各種心理療法を使って心理援助を行いました。また、参加費無料の公開講座を開講しました。

⑧図書館の一般開放

一般利用者にも広く図書館施設を開放し、地域貢献を図りました。

⑨禅文化歴史博物館

- ・本学の特色を活かした禅文化と歴史をテーマとした収蔵資料の充実に努め、大学博物館としての展示活動を行いました。
- ・年2回の企画展の開催、禅博セミナー、禅寺めぐりを行うバスツアー、七夕まつり等の企画・運営を行いました。

【駒澤大学高等学校】

1. 管理・運営方針

①運営上の基本方針

建学の精神及び学校法人設立の理念に基づき、その理解と実践を通して高い人間力の育成と心の教育を行いました。

②組織運営体制の強化推進

新校舎建設を見据え、20年間の財務シミュレーションを作成しました。

③危機管理対応

- ・情報セキュリティの強化対策として、USB接続デバイスの接続制限の実施、情報セキュリティ講習を実施しました。
- ・防災マニュアルを作成し、期限切れの備蓄品の入替えを行いました。

2. 教育関係

①教育課程

1年次は全員「基礎課程」を学び、2・3年次は「進学コース」又は「受験コース」を選択できるカリキュラムを提供しました。また、学年や生徒個人に合わせた学習・進路指導を行いました。

②自校教育の推進

建学の理念に基づき、拝礼・祝祷法要・本山拝登・臘八摂心（ろうはつせっしん）等の学校行事や、昼食前の食事訓「五観の偈（ごかんのげ）」の唱和のほか、教職員採用時に自校研修を実施する等の様々な取組みにより、生徒、教職員に対する自校理解の涵養を図りました。

③生徒募集・広報活動

入学試験結果の分析を踏まえ、生徒募集計画を策定し、学校説明会・見学会の開催、中学校訪問・出前授業の参加、授業体験・部活動体験等の実施等、積極的な生徒募集活動を行いました。

④大学との連携

- ・大学学部学科と高校で情報共有し、進路選択に向けたガイダンスや導入授業等を実施しました。また、文部科学省が進める高大接続改革を踏まえ、多様な大学入試制度について大学と協議しました。
- ・高校実務担当者と大学との懇談会を設け、情報・課題の共有化を図り、課題解決の協議を進め、進路ガイダンスや独自のオープ

ンキャンパスを実施しました。

3. 生徒支援関係

①部活動等の課外活動

- ・サッカー部が第97回全国高等学校サッカー選手権大会に出場しました。
- ・陸上競技部が第69回全国高校男子駅伝に初出場しました。
- ・陸上競技部が関東大会・3000M障害で入賞し、インターハイに出場しました。
- ・男子ソフトテニス部が東京都インターハイ予選団体が優勝し、インターハイに出場しました。



【全国大会に出場が決定したサッカー部】

4. 施設設備等の整備

①新校舎建替え計画の検討

コンサルタント会社を活用し、新校舎建設の時期、事業規模、建物配置、キャンパス整備工程方法、土地取得等、様々なシミュレーションを実施しました。

②既存校舎の改修工事

本館・小体育館屋上の防水工事、本館外壁・内壁塗装工事を実施しました。

③ICT教育用設備の整備

プロジェクター装置を全教室に設置し、総合学習や学校行事での活用を推進しました。

【駒澤大学附属苫小牧高等学校】

1. 管理・運営方針

①運営上の基本方針

- ・建学の精神に基づく知徳体の三育の調和がとれた教育を目指し、私学としての自主性や多様性を発揮した教育を行いました。
- ・新しく完成した坐禅堂を活用し、日曜坐禅会を通じて地域住民の方々に坐禅体験の機会を増やし、本学の教育への理解醸成を図りました。

②組織運営体制の強化推進

平成30年12月18日から平成31年1月26日の期間に生徒・保護者・教職員による学校評価アンケートを実施し、課題を明確化し、組織運営体制の改善に結びました。

2. 教育関係

①教育課程

進路や適性に合わせた2コース5系(特別進学コース：A特進国立大学進学系・B特進大学進学系、総合進学コース：総合系・文化系・体育系)により、生徒の適正や希望する進路に合わせた指導を行いました。

②自校教育の推進

建学の理念に基づき、宗教教育の充実を図り、祝祷法要、毎朝のホームルームにおける「三帰礼文(さんきらいもん)」、昼食前の食事訓「五観の偈」の唱和など様々な取り組みにより、生徒・教職員に対する自校理解の涵養を図りました。

③生徒募集・広報活動

- ・中学生・保護者・中学校教員へ向けた、年2度のオープンスクール・部活動見学体験会・特別進学コース体験会を行いました。
- ・ホームページを活用し、日々の生徒の活動や部活動の実績等の発信を積極的に行いました。
- ・駒澤大学の教職員による説明会及び相談会を開催し、駒澤大学との一貫教育を強化推進しました。また、駒澤大学へのオープンキャンパス参加を推進しました。

3. 生徒支援関係

①部活動等の課外活動

- ・部活動等の課外活動支援のため、各分野の

専門家による講演会を開催しました。また、体力測定を定期的の実施し、科学的根拠に基づいたトレーニングを実践しました。

- ・第46回マーチングバンド全国大会がさいたまスーパーアリーナで開催され、吹奏楽局が「高校の部中編成」に出場し、銀賞を受賞しました。
- ・アイスホッケー部が、第68回全国高等学校アイスホッケー競技選手権大会で優勝しました。
- ・チアリーディング部が、第16回北日本チアリーディングフェスティバル高校生部で総合優勝しました。

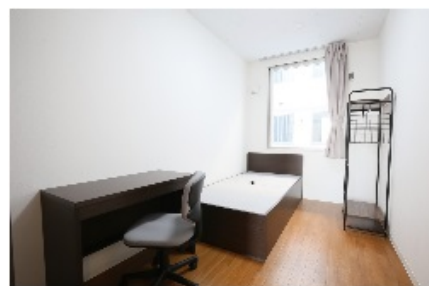
4. 施設設備等の整備

①生徒寮の建設

市内の下宿先が不足している問題を解消するため、平成31年4月からの運用開始に向けて生徒寮「敬愛寮」を建設しました。これにより、市外・道外からでも保護者の方が安心して生徒を預け、充実した高校生活を送れる環境の整備を図りました。



【敬愛寮の外観】



【敬愛寮・部屋内観】

②建物・建物附属設備の維持管理

LED電球の取替工事及び普通教室内の塗装工事を行いました。

以上

Ⅲ. 財務の概要

1. 平成30年度 財務の概要

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

【収入の部】

(単位：千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	15,849,560	15,845,133	4,427
手数料収入	1,172,467	1,247,122	△ 74,655
寄付金収入	219,006	214,319	4,687
補助金収入	1,485,912	1,646,422	△ 160,510
資産売却収入	10,300	10,562	△ 262
付随事業・収益事業収入	320,134	318,433	1,701
受取利息・配当金収入	71,735	73,509	△ 1,774
雑収入	821,896	786,884	35,012
借入金等収入	124,000	121,250	2,750
前受金収入	7,090,781	6,121,725	969,056
その他の収入	5,331,064	5,818,828	△ 487,764
資金収入調整勘定	△ 8,196,242	△ 8,143,399	△ 52,843
前年度繰越支払資金	14,832,649	14,832,649	
収入の部合計	39,133,262	38,893,436	239,826

【支出の部】

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	10,727,848	10,581,398	146,450
教育研究経費支出	5,112,074	4,666,919	445,155
管理経費支出	1,037,392	892,795	144,597
借入金等利息支出	45,434	45,365	69
借入金等返済支出	1,087,690	1,087,690	0
施設関係支出	2,129,899	2,060,655	69,244
設備関係支出	537,731	406,347	131,384
資産運用支出	5,875,000	6,334,471	△ 459,471
その他の支出	557,554	439,889	117,665
〔予備費〕	(0) 231,500		231,500
資金支出調整勘定	△ 541,737	△ 513,054	△ 28,683
翌年度繰越支払資金	12,332,877	12,890,960	△ 558,083
支出の部合計	39,133,262	38,893,436	239,826

(注) 金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合があります。

(2) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		金 額
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	20,037,841
	教育活動資金支出計	16,140,380
	差 引	3,897,462
	調 整 勘 定 等	△ 982,184
	教育活動資金収支差額	2,915,278
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計	3,317,548
	施設整備等活動資金支出計	7,167,002
	差 引	△ 3,849,455
	調 整 勘 定 等	△ 64,609
	施設整備等活動資金収支差額	△ 3,914,064
小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）		△ 998,786
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	1,825,179
	その他の活動資金支出計	2,771,969
	差 引	△ 946,790
	調 整 勘 定 等	3,888
	その他の活動資金収支差額	△ 942,902
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）		△ 1,941,689
前 年 度 繰 越 支 払 資 金		14,832,649
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金		12,890,960

(注) 金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合があります。

(3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	15,849,560	15,845,133	4,427
		手 数 料	1,172,467	1,247,122	△ 74,655
		寄 付 金	208,240	207,965	275
		経 常 費 等 補 助 金	1,481,145	1,639,687	△ 158,542
		付 随 事 業 収 入	320,134	318,433	1,701
		雑 収 入	818,926	788,376	30,550
		教育活動収入計	19,850,472	20,046,715	△ 196,243
	事業活動支出の部	人 件 費	10,546,996	10,440,333	106,663
		教 育 研 究 経 費	7,020,207	6,538,865	481,342
		管 理 経 費	1,171,185	1,010,064	161,121
		徴 収 不 能 額 等	0	0	0
		教育活動支出計	18,738,388	17,989,262	749,126
		教育活動収支差額	1,112,084	2,057,453	△ 945,369
	教育活動外収支	事業活動収入の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	71,735	74,184
その他の教育活動外収入			2,800	2,848	△ 48
教育活動外収入計			74,535	77,032	△ 2,497
事業活動支出の部		借 入 金 等 利 息	45,434	45,365	69
		その他の教育活動外支出	4,772	4,771	1
		教育活動外支出計	50,206	50,136	70
	教育活動外収支差額	24,329	26,895	△ 2,566	
	経常収支差額	1,136,413	2,084,349	△ 947,936	
特別収支	事業活動収入の部	資 産 売 却 差 額	348,040	348,045	△ 5
		その他の特別収入	23,597	30,698	△ 7,101
		特別収入計	371,637	378,743	△ 7,106
	事業活動支出の部	資 産 処 分 差 額	4,913,384	4,913,383	1
		その他の特別支出	758	757	1
		特別支出計	4,914,142	4,914,141	1
	特別収支差額	△ 4,542,505	△ 4,535,398	△ 7,107	
	[予 備 費]	(6,714) 224,786		224,786	
	基本金組入前当年度収支差額	△ 3,630,878	△ 2,451,049	△ 1,179,829	
	基本金組入額合計	△ 3,645,508	△ 3,274,490	△ 371,018	
	当年度収支差額	△ 7,276,386	△ 5,725,539	△ 1,550,847	
	前年度繰越収支差額	△ 19,330,831	△ 19,330,831	0	
	基本金取崩額	8,487,087	8,487,086	1	
	翌年度繰越収支差額	△ 18,120,130	△ 16,569,284	△ 1,550,846	
(参考)					
	事業活動収入計	20,296,644	20,502,490	△ 205,846	
	事業活動支出計	23,927,522	22,953,539	973,983	

(注) 金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合があります。

(4) 貸借対照表

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	80,567,650	固 定 負 債	10,526,561
有 形 固 定 資 産	56,530,626	長 期 借 入 金	3,128,630
土 地	16,871,164	退 職 給 与 引 当 金	7,397,931
建 物	27,458,709	流 動 負 債	9,525,865
構 築 物	1,665,478	短 期 借 入 金	387,590
教 育 研 究 用 機 器 備 品	1,451,095	未 払 金	417,372
管 理 用 機 器 備 品	109,172	リ ー ス 未 払 金	2,123
図 書	8,396,349	前 受 金	6,121,738
車 両	7,180	預 り 金	2,597,042
建 設 仮 勘 定 資 産	571,479	負 債 の 部 合 計	20,052,426
特 定 資 産	23,596,369		
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	3,300,000		
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	1,051,340	純 資 産 の 部	
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	6,442,204	科 目	金 額
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	5,403,400	基 本 金	90,778,923
建 設 準 備 引 当 特 定 資 産	5,399,425	第 1 号 基 本 金	85,208,583
将 来 計 画 引 当 特 定 資 産	2,000,000	第 2 号 基 本 金	3,300,000
そ の 他 の 固 定 資 産	440,655	第 3 号 基 本 金	1,051,340
電 話 加 入 権	9,729	第 4 号 基 本 金	1,219,000
施 設 利 用 権	1,516	繰 越 収 支 差 額	△ 16,569,284
意 匠 ・ 商 標 登 録 権	5,851	翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 16,569,284
差 入 保 証 金	117,766	純 資 産 の 部 合 計	74,209,639
有 価 証 券	280,000		
長 期 貸 付 金	8,263		
長 期 前 払 金	8,731		
出 資 金	8,800		
流 動 資 産	13,694,415		
現 金 預 金	12,890,960		
未 収 入 金	618,917		
貯 蔵 品	11,105		
短 期 貸 付 金	11,529		
有 価 証 券	70,725		
前 払 金	87,155		
立 替 金	4,023		
資 産 の 部 合 計	94,262,065	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	94,262,065

(注) 金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合があります。

(5) 決算の概要

①資金収支について

【収入の部】

前年度繰越支払資金を除いた当年度収入は 240 億 6,078 万円で、主な項目は学生生徒等納付金収入 158 億 4,513 万円、入学検定料などの手数料収入 12 億 4,712 万円、教育後援会・同窓会等の後援団体、KUサポート等からの寄付金収入 2 億 1,431 万円、国や地方公共団体からの補助金収入 16 億 4,642 万円、私学退職金財団等交付金などの雑収入 7 億 8,688 万円、授業料・入学金等の前受金収入 61 億 2,172 万円、各種引当特定資産取崩等のその他の収入 58 億 1,882 万円となりました。

【支出の部】

翌年度繰越支払資金を除いた当年度支出は 260 億 247 万円で、主な項目は人件費支出 105 億 8,139 万円、教育活動・研究活動・学生生活支援などの教育研究経費支出 46 億 6,691 万円、教育・研究を間接的に支援する管理経費支出 8 億 9,279 万円、日本私立学校振興・共済事業団、市中銀行等への借入金等返済支出 10 億 8,769 万円、駒澤大学附属苫小牧高等学校生徒寮建設工事、駒澤大学祖師谷寮・野球場再整備工事、駒澤大学開校 130 周年記念棟(低層棟)建設工事等の施設関係支出 20 億 6,065 万円、駒澤大学図書館システム、1 号館 PC 教場システムなどの各種システムの更新など教育研究等に要する機器備品や図書などの設備関係支出 4 億 634 万円、各種引当特定資産への繰入等の資産運用支出 63 億 3,447 万円となりました。

②活動区分資金収支について

【教育活動による資金収支】

教育活動による資金収支は、キャッシュベースでの本業の教育研究活動の収支状況を表しています。学生生徒等納付金収入、手数料収入のほか、施設設備整備以外の特別寄付金収入や経常費等補助金収入などの教育活動資金収入計 200 億 3,784 万円から人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出などの教育活動資金支出計 161 億 4,037 万円を差し引いて、前年度及び翌年度以降に出入金される調整勘定等 9 億 8,218 万円を引いた教育活動資金収支差額は、29 億 1,527 万円のプラスとなりました。

【施設整備等活動による資金収支】

施設整備等活動による資金収支は、施設設備の取得・売却等の活動に関する収支状況を表しています。施設設備補助金や施設設備寄付金、駒澤大学新図書館棟建設計画に基づく第 2 号基本金特定資産への組み替えを目的とした減価償却引当特定資産取崩収入などの施設整備等活動資金収入計 33 億 1,754 万円から施設関係支出、設備関係支出、第 2 号基本金引当特定資産等の再組入・積み増しによる繰入支出などの施設整備等活動資金支出計 71 億 6,700 万円を差し引いて、前年度及び翌年度以降に出入金される調整勘定等 6,460 万円を引いた施設整備等活動資金収支差額は、39 億 1,406 万円のマイナスとなりました。

【その他の活動による資金収支】

その他の活動による資金収支は、借入金の収支、資金運用の状況等の財務活動、預り金の受け払い等の経過的な活動に関する収支状況を表しています。借入金等収入、預り金受入収入、受取利息・配当金収入、退職給与引当特定資産等の有価証券償還に伴う取崩収入などその他の活動資金収入計 18 億 2,517 万円から借入金等返済支出、退職給与引当特定資産等の再組入・積み増しによる繰入支出などその他の活動資金支出 27 億 7,196 万円を差し引いて、前年度及び翌年度以降に出入金される調整勘定等 388 万円を加えたその他の活動資金収支差額は、9 億 4,290 万円のマイナスとなりました。

教育活動による資金収支差額、施設整備等活動による資金収支差額、その他の活動による資金収支差額の収支差額を合計した結果、支払資金は前年度より 19 億 4,168 万円減少し、翌年度繰越支払資金は 128 億 9,096 万円となりました。

③事業活動収支について

【経常収支】

教育活動収支は、本業である教育研究活動を行うための収入・支出です。学生生徒等納付金や経常費等補助金などの教育活動収入計 200 億 4,671 万円から人件費、教育研究経費、管理経費などの教育活動支出計 179 億 8,926 万円を差し引いた教育活動収支差額は 20 億 5,745 万円の収入超過となりました。なお、この支出のうち 19 億 9,229 万円は減価償却額によるものです。

教育活動外収支は、受取利息・配当金や借入金等利息のように財務的な活動に伴う収入・支出です。受取利息・配当金、為替差益による教育活動外収入 7,703 万円から借入金利息、為替差損による教育活動外支出 5,013 万円を差し引いた教育活動外収支差額は 2,689 万円の収入超過となりました。

以上により、経常的な収支を示す経常収支差額は教育活動収支差額と教育活動外収支差額の計で、20 億 8,434 万円の収入超過となりました。

【特別収支】

特別収支は、施設設備に関する寄付金・補助金や資産売却・資産処分等の臨時的な収入・支出です。有価証券の償還等による資産売却差額や施設設備に関する寄付金・補助金などの特別収入計 3 億 7,874 万円から資産処分差額などの特別支出計 49 億 1,414 万円を差し引いた特別収支差額は 45 億 3,539 万円の支出超過となりました。なお、この支出のうち、46 億 7,247 万円は苫小牧駒澤大学の設置者変更に伴う資産処分差額によるものです。

【収支差額】

経常収支差額と特別収支差額の合計額である基本金組入前当年度収支差額は 24 億 5,104 万円の支出超過となり、ここから基本金組入額 32 億 7,449 万円を差し引くと、平成 30 年度の当年度収支差額は、57 億 2,553 万円の支出超過となりました。

苫小牧駒澤大学の設置者変更に伴う基本金取崩額 84 億 8,708 万円を取崩した後の翌年度繰越収支差額は 165 億 6,928 万円の支出超過となりました。

なお、教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の事業活動収入の部を合計した事業活動収入計は 205 億 248 万円、事業活動支出の部を合計した事業活動支出計は 229 億 5,353 万円となりました。

④貸借対照表について

【資産の部】

有形固定資産は、駒澤大学附属苫小牧高等学校生徒寮、駒澤大学祖師谷屋内練習場建設等により増えたものの、苫小牧駒澤大学保有資産の移管等により 44 億 2,594 万円減少しました。特定資産は建設準備引当特定資産が繰り入れにより増加したことなどにより 16 億 1,852 万円増加しました。その他の固定資産は有価証券の購入等により 1 億 6,723 万円増加しました。流動資産は、現金預金、私学退職金財団等交付金の未収入金等の減少により 22 億 8,787 万円減少しました。その結果、前年度より 49 億 2,805 万円減少し、資産総額は 942 億 6,206 万円となりました。

【負債の部】

固定負債は、借入金を約定どおり返済した長期借入金や退職給与引当金等が減少し 4 億

1,163 万円減少しました。流動負債は短期借入金、前受金等の減少により 20 億 6,537 万円減少しました。その結果、前年度より 24 億 7,700 万円減少し、負債総額は 200 億 5,242 万円となりました。

【純資産の部】

基本金は、第 2 号基本金の組入れにより増加したものの、設置者変更に伴う第 1 号基本金の取崩しにより基本金総額は前年度より 52 億 1,259 万円減少し、907 億 7,892 万円となりました。翌年度繰越収支差額は、当年度収支差額が 57 億 2,553 万円の支出超過となったものの、一方で基本金を取崩したため 165 億 6,928 万円の支出超過となりました。その結果、純資産は前年度より 24 億 5,104 万円減少し、742 億 963 万円となりました。

※金額は全て千円未満を切り捨てて記載しています。

2. 過去5年間の推移

(1) 資金収支計算書の推移

(収入の部)

(単位：千円)

科 目	平成26年度
学生生徒等納付金収入	15,617,476
手数料収入	996,784
寄付金収入	405,084
補助金収入	1,574,430
資産運用収入	2,012,359
資産売却収入	1,162,078
事業収入	205,975
雑収入	1,429,043
借入金等収入	1,400
前受金収入	7,301,962
その他の収入	5,035,413
資金収入調整勘定	△ 8,179,179
前年度繰越支払資金	14,465,517
収入の部合計	42,028,342

(支出の部)

(単位：千円)

科 目	平成26年度
人件費支出	10,445,659
教育研究経費支出	4,166,426
管理経費支出	990,128
借入金等利息支出	172,156
借入金等返済支出	2,631,780
施設関係支出	455,153
設備関係支出	342,941
資産運用支出	5,650,001
その他の支出	490,857
資金支出調整勘定	△ 378,609
次年度繰越支払資金	17,061,851
支出の部合計	42,028,342

(収入の部)

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
学生生徒等納付金収入	15,516,829	15,578,493	15,881,471	15,845,133
手数料収入	1,050,772	1,116,063	1,166,250	1,247,122
寄付金収入	234,210	1,229,546	388,703	214,319
補助金収入	1,498,771	1,553,522	1,566,072	1,646,422
資産売却収入	1,525,371	300,947	0	10,562
付随事業・収益事業収入	226,659	238,416	250,816	318,433
受取利息・配当金収入	1,293,340	159,391	211,574	73,509
雑収入	649,992	838,302	1,181,415	786,884
借入金等収入	2,501,600	1,500	2,000	121,250
前受金収入	7,260,326	7,811,370	7,546,287	6,121,725
その他の収入	9,819,275	5,020,101	8,674,674	5,818,828
資金収入調整勘定	△ 7,848,033	△ 7,936,534	△ 8,730,796	△ 8,143,399
前年度繰越支払資金	17,061,851	15,034,840	15,698,376	14,832,649
収入の部合計	50,790,962	40,945,956	43,836,843	38,893,436

(支出の部)

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費支出	10,428,509	10,665,250	11,022,737	10,581,398
教育研究経費支出	4,115,089	3,844,630	4,579,573	4,666,919
管理経費支出	818,282	1,133,904	847,234	892,795
借入金等利息支出	133,582	101,987	71,860	45,365
借入金等返済支出	1,336,580	1,365,220	1,087,490	1,087,690
施設関係支出	3,737,609	3,827,384	6,243,468	2,060,655
設備関係支出	413,039	397,166	1,254,362	406,347
資産運用支出	14,850,001	3,000,000	4,000,881	6,334,471
その他の支出	351,485	1,276,805	410,395	439,889
資金支出調整勘定	△ 428,052	△ 364,768	△ 513,806	△ 513,054
翌年度繰越支払資金	15,034,840	15,698,376	14,832,649	12,890,960
支出の部合計	50,790,962	40,945,956	43,836,843	38,893,436

(注) 金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合があります。

(2) 事業活動収支(消費収支) 計算書の推移

消費収支

事業活動収支

(消費収入の部)

(単位:千円)

科 目	平成26年度
学生生徒等納付金	15,617,476
手数料	996,784
寄付金	438,235
補助金	1,574,430
資産運用収入	2,012,359
資産売却差額	1,313,348
事業収入	205,975
雑収入	1,430,859
帰属収入合計	23,589,466
基本金組入額合計	△ 1,023,402
消費収入の部合計	22,566,064

(消費支出の部)

科 目	平成26年度
人件費	10,786,680
教育研究経費	5,824,487
管理経費	1,087,462
借入金等利息	172,156
資産処分差額	658,141
徴収不能引当金繰入額	0
消費支出の部合計	18,528,926
当年度消費収入超過額	4,037,138
当年度消費支出超過額	0
前年度繰越消費支出超過額	28,851,584
基本金取崩額	1,813,702
翌年度繰越消費支出超過額	23,000,744

(注) 金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合があります。

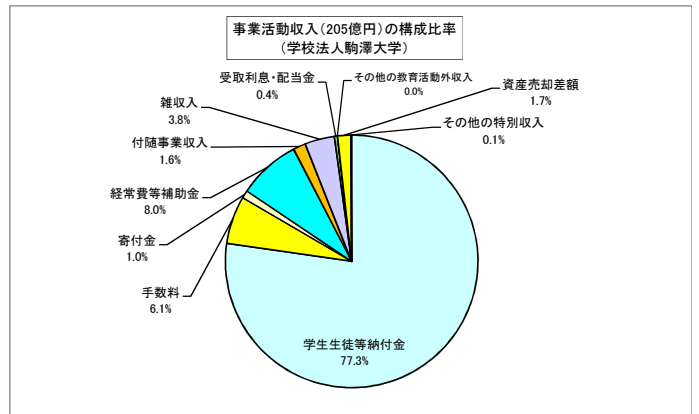
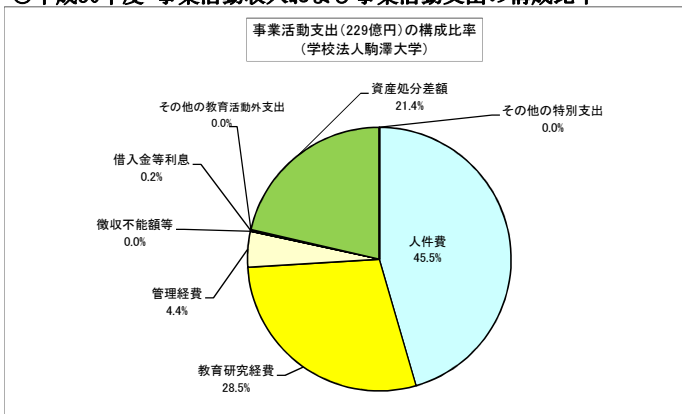
(単位:千円)

科 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	15,516,829	15,578,493	15,881,471	15,845,133
	手数料	1,050,772	1,116,063	1,166,250	1,247,122
	寄付金	143,354	190,388	191,078	207,965
	経常費等補助金	1,495,550	1,538,599	1,311,938	1,639,687
	付随事業収入	226,659	238,416	250,816	318,433
	雑収入	653,289	839,401	1,181,650	788,376
	教育活動収入計	19,086,452	19,501,360	19,983,203	20,046,716
	人件費	10,498,095	10,373,849	10,738,339	10,440,333
	教育研究経費	5,696,294	5,363,942	6,308,391	6,538,865
	管理経費	914,354	814,454	965,716	1,010,064
教育活動支出の部	徴収不能額等	1,700	1,280	749	0
	教育活動支出計	17,110,444	16,553,524	18,013,195	17,989,262
	教育活動収支差額	1,976,009	2,947,835	1,970,008	2,057,454
	経常収支差額	3,135,766	3,005,239	2,109,712	2,084,349
事業活動収入の部	受取利息・配当金	1,293,340	159,391	211,564	74,184
	その他の教育活動外収入	0	0	0	2,848
	教育活動外収入計	1,293,340	159,391	211,564	77,032
	借入金等利息	133,582	101,987	71,860	45,365
	その他の教育活動外支出	0	0	0	4,771
事業活動支出の部	教育活動外支出計	133,582	101,987	71,860	50,136
	教育活動外収支差額	1,159,758	57,404	139,704	26,895
	特別収入	3,198,667	1,539,997	924,785	378,743
	特別支出	812,878	1,265,004	2,477,332	4,914,141
特別収支差額	2,385,789	274,993	△ 1,552,548	△ 4,535,398	
基本金組入前当年度収支差額	5,521,555	3,280,233	557,165	△ 2,451,049	
基本金組入額合計	△ 2,965,191	△ 2,260,160	△ 2,105,714	△ 3,274,490	
当年度収支差額	2,556,364	1,020,073	△ 1,548,549	△ 5,725,539	
前年度繰越収支差額	△ 23,000,744	△ 20,444,380	△ 17,782,282	△ 19,330,831	
基本金取崩額	0	1,642,024	0	8,487,086	
翌年度繰越収支差額	△ 20,444,380	△ 17,782,282	△ 19,330,831	△ 16,569,284	

(参考)

事業活動収入計	23,578,459	21,200,748	21,119,551	20,502,490
事業活動支出計	18,056,904	17,920,515	20,562,387	22,953,539

○平成30年度 事業活動収入および事業活動支出の構成比率



(3) 貸借対照表の推移

(資産の部)		(単位：千円)
科 目	平成26年度	
固定資産	70,066,545	
有形固定資産	50,798,948	
土地	17,290,768	
建物	21,483,005	
構築物	2,072,514	
教育研究用機器備品	1,029,179	
その他の機器備品	41,323	
図書	8,819,809	
その他	62,350	
その他の固定資産	19,267,596	
有価証券	400,250	
特定資産	18,663,432	
その他	203,914	
流動資産	18,228,336	
現金預金	17,061,851	
有価証券	330,717	
その他	835,769	
資産の部合計	88,294,881	

(負債、基本金、消費収支差額の部)		
科 目		
固定負債	8,950,369	
長期借入金	4,430,270	
退職給与引当金	4,510,832	
その他	9,266	
流動負債	12,042,777	
短期借入金	1,336,580	
その他	10,706,197	
負債の部合計	20,993,146	
基本金	90,302,479	
第1号基本金	80,099,139	
第2号基本金	6,400,000	
第3号基本金	1,051,340	
第4号基本金	2,752,000	
基本金の部合計	90,302,479	
翌年度繰越消費支出超過額	23,000,744	
消費収支差額の部合計	△ 23,000,744	
負債、基本金、消費収支差額合計	88,294,881	

減価償却額の累計額	32,159,402
基本金未組入額	2,903,949

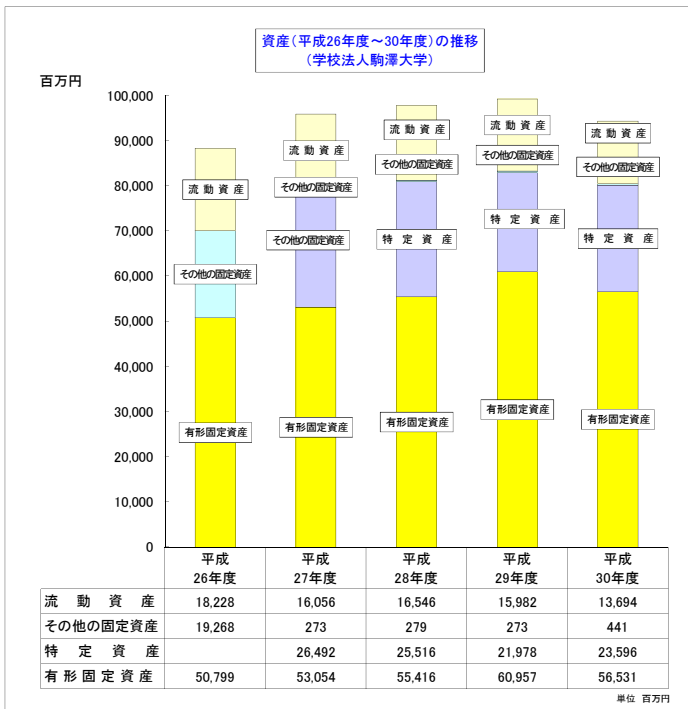
(資産の部)		(単位：千円)			
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
固定資産	79,819,163	81,210,999	83,207,834	80,567,650	
有形固定資産	53,054,112	55,416,233	60,956,573	56,530,626	
土地	17,281,786	17,641,865	18,138,093	16,871,164	
建物	20,249,368	19,219,699	30,131,308	27,458,709	
構築物	2,032,850	1,926,029	2,046,730	1,665,478	
教育研究用機器備品	1,023,057	1,028,628	1,628,158	1,451,095	
管理用機器備品	37,206	42,232	123,807	109,172	
図書	8,882,999	8,716,745	8,771,492	8,396,349	
その他	3,546,846	6,841,036	116,985	578,658	
特定資産	26,492,475	25,515,630	21,977,845	23,596,369	
その他の固定資産	272,576	279,136	273,416	440,655	
有価証券	100,000	100,000	100,000	280,000	
その他	172,576	179,136	173,416	160,655	
流動資産	16,056,332	16,546,310	15,982,285	13,694,415	
現金預金	15,034,840	15,698,376	14,832,649	12,890,960	
有価証券	330,722	50,725	60,725	70,725	
その他	690,770	797,209	1,088,911	732,729	
資産の部合計	95,875,494	97,757,309	99,190,119	94,262,065	

(負債、純資産の部)					
科 目					
固定負債	10,750,243	9,955,998	10,938,195	10,526,561	
長期借入金	5,566,650	4,480,660	3,394,970	3,128,630	
退職給与引当金	5,169,482	5,467,143	7,538,996	7,397,931	
その他	14,111	8,195	4,229	0	
流動負債	12,301,962	11,697,788	11,591,236	9,525,865	
短期借入金	1,365,220	1,087,490	1,087,690	387,590	
その他	10,936,742	10,610,298	10,503,546	9,138,275	
負債の部合計	23,052,204	21,653,786	22,529,431	20,052,426	
基本金	93,267,670	93,885,805	95,991,519	90,778,923	
第1号基本金	80,964,330	85,215,465	92,521,179	85,208,583	
第2号基本金	8,500,000	6,400,000	1,200,000	3,300,000	
第3号基本金	1,051,340	1,051,340	1,051,340	1,051,340	
第4号基本金	2,752,000	1,219,000	1,219,000	1,219,000	
繰越収支差額	△ 20,444,380	△ 17,782,282	△ 19,330,831	△ 16,569,284	
純資産の部合計	72,823,290	76,103,523	76,660,688	74,209,639	
負債の部、純資産の部合計	95,875,494	97,757,309	99,190,119	94,262,065	

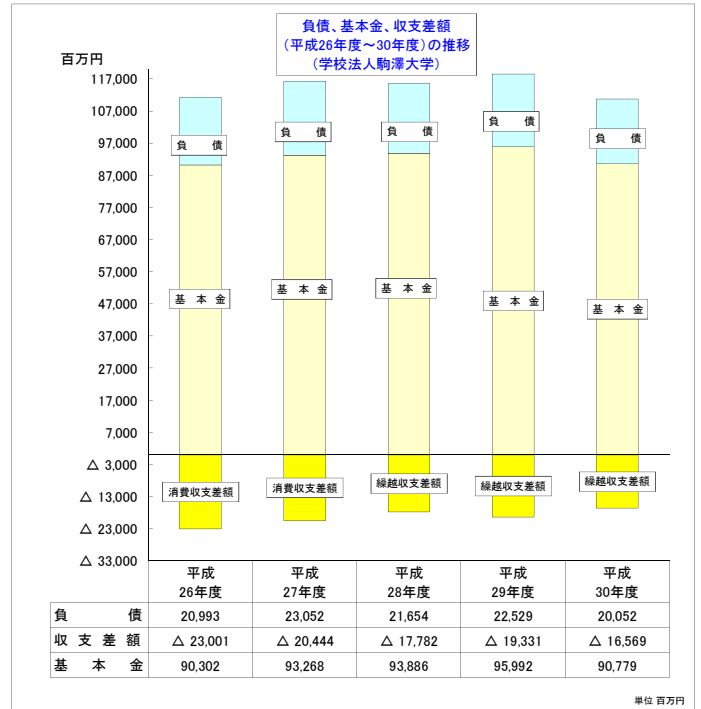
減価償却額の累計額	32,706,180	33,872,941	35,443,334	32,227,633
基本金未組入額	4,849,622	4,204,735	3,904,629	3,567,476

(注) 金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合があります。

○貸借対照表（平成26年度～30年度）



※平成26年度は、その他の固定資産に特定資産が含まれています。



(4) 主な財務比率比較

5 力年連続財務比率表

(単位：%)

年度 項目	算式 (×100)	平成 26年度	年度 項目	算式 (×100)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	21.5	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	23.4	15.5	2.6	△ 12.0
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	82.1	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計}-\text{基本金組入額}}$	87.6	94.6	108.1	133.2
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	66.2	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}※3}$	76.1	79.2	78.6	78.7
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	45.7	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}※3}$	51.5	52.8	53.2	51.9
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	24.7	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}※3}$	28.0	27.3	31.2	32.5
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	4.6	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}※3}$	4.5	4.1	4.8	5.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	151.4	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	130.5	141.4	137.9	143.8
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}※1}$	31.2	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	31.7	28.5	29.3	27.0
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}※1}{\text{総資金}※2}$	76.2	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	76.0	77.8	77.3	78.7
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	96.9	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	95.1	95.7	96.0	96.0
			教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	20.4	23.9	15.3	14.5

※1 自己資金＝基本金 + 消費収支差額

※2 総資金＝負債 + 基本金 + 消費収支差額

※3 「経常収入」＝教育活動収入計 + 教育活動外収入計